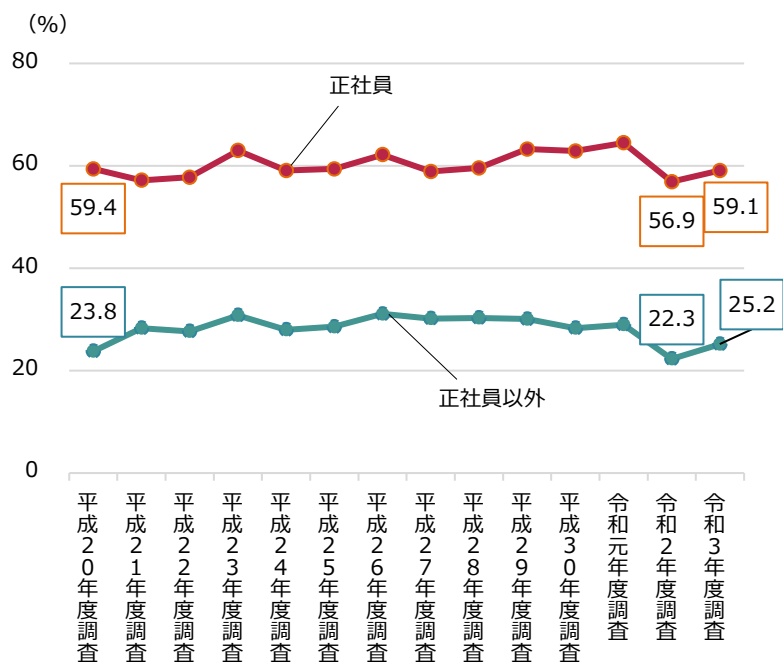


在職者の能力開発に関するデータ (厚生労働省「能力開発基本調査」)

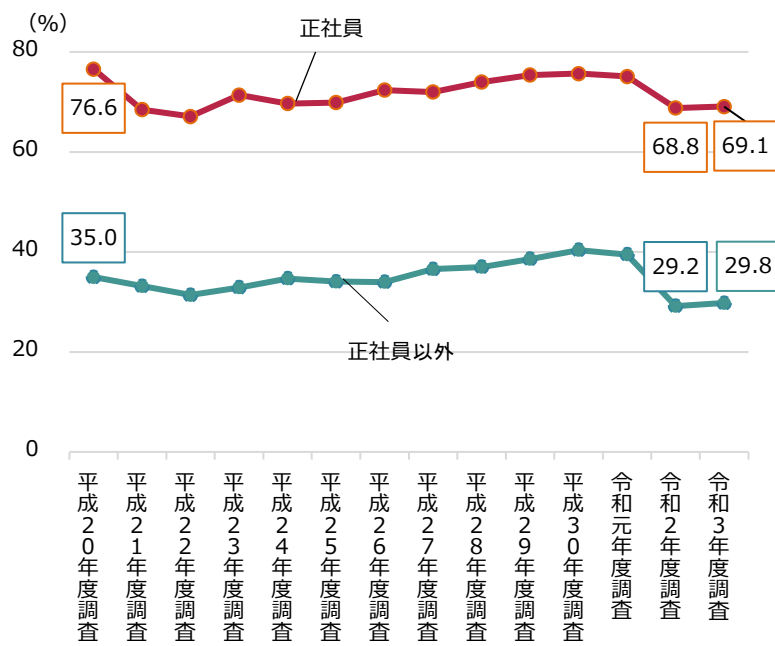
計画的なOJT及びOFF-JTの実施状況

- 計画的なOJTを実施している事業所、OFF-JTを実施している事業所の割合は、いずれも正社員について高く、正社員以外については低くなっている。
- 計画的なOJTを実施している事業所、OFF-JTを実施している事業所の割合は、直近の令和3年度調査では、正社員と正社員以外のいずれについても、前年度から微増となっている。

計画的なOJTを実施した事業所



OFF-JTを実施した事業所

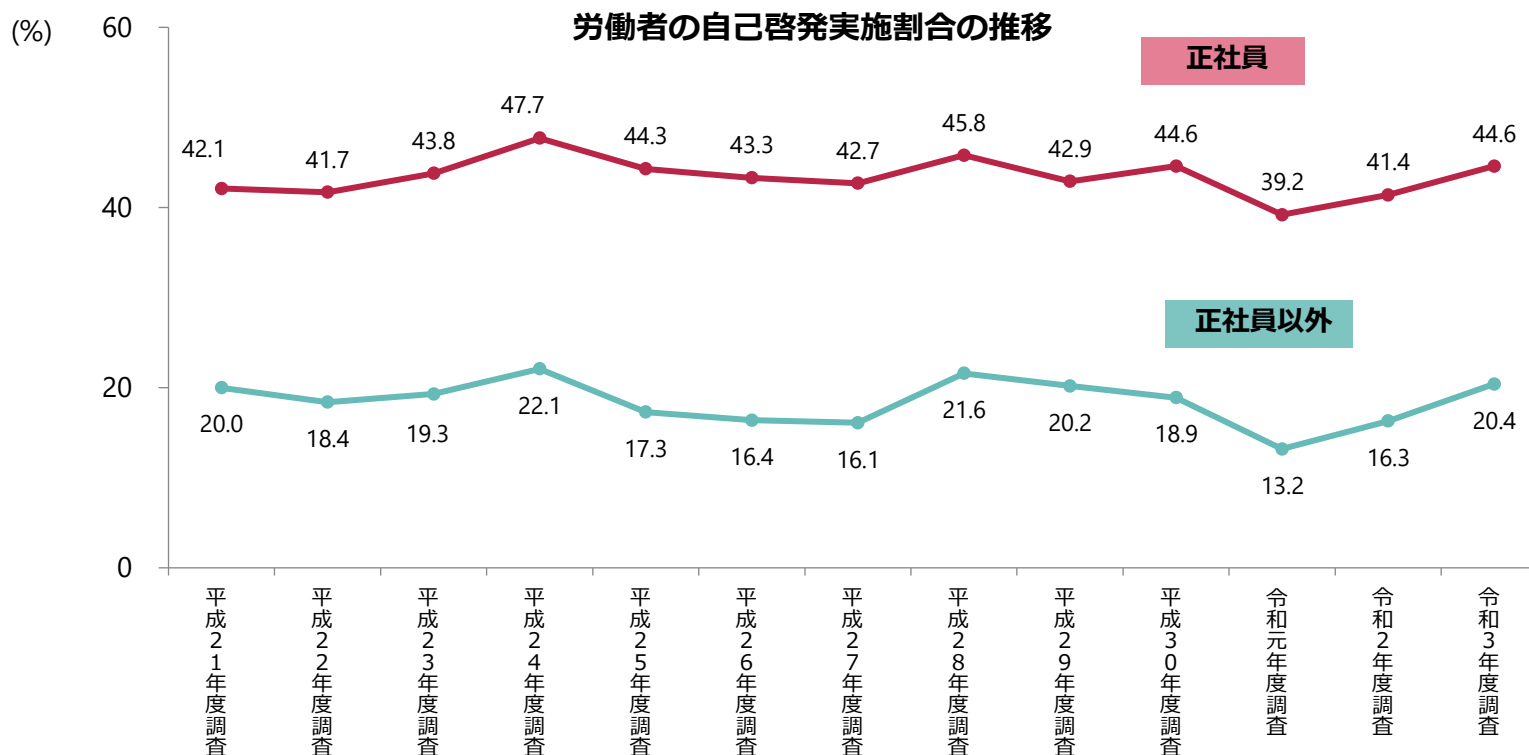


(注) ここでの「計画的なOJT」とは、日常の業務に就きながら行われる教育訓練 (OJT) のうち、教育訓練に関する計画書を作成するなどして教育担当者、対象者、期間、内容などを具体的に定めて、段階的・継続的に実施する教育訓練をいう。例えば、教育訓練計画に基づき、ライン長などが教育訓練担当者として作業方法等について部下に指導することなどを含む。

(出所) 厚生労働省「平成20年度～令和3年度能力開発基本調査 (事業所調査)」

労働者の自己啓発実施有無の推移（雇用形態別）平成21年度～令和3年度

- 自己啓発を実施した労働者の割合について、雇用形態別に近年の動向を見ると、正社員、正社員以外共に令和元年度調査から令和3年度調査にかけては増加傾向にあり、令和3年度調査では、正社員で44.6%、正社員以外で20.4%となっている。



(注1) 各調査年度の前年度一年間に行った自己啓発について調査したもの。

当調査における「自己啓発」は、労働者が職業生活を継続するために行う、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動をいう。
(職業に関係ない趣味、娯楽、スポーツ健康増進等のためのものは含まない。)

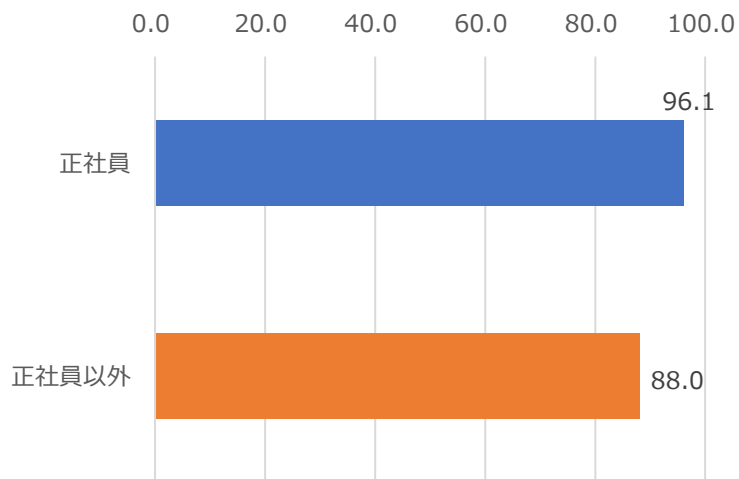
(注2) 平成20年度調査以前は質問が異なるため掲載していない。

(出所) 厚生労働省「平成21年度～令和3年度能力開発基本調査（個人調査）」

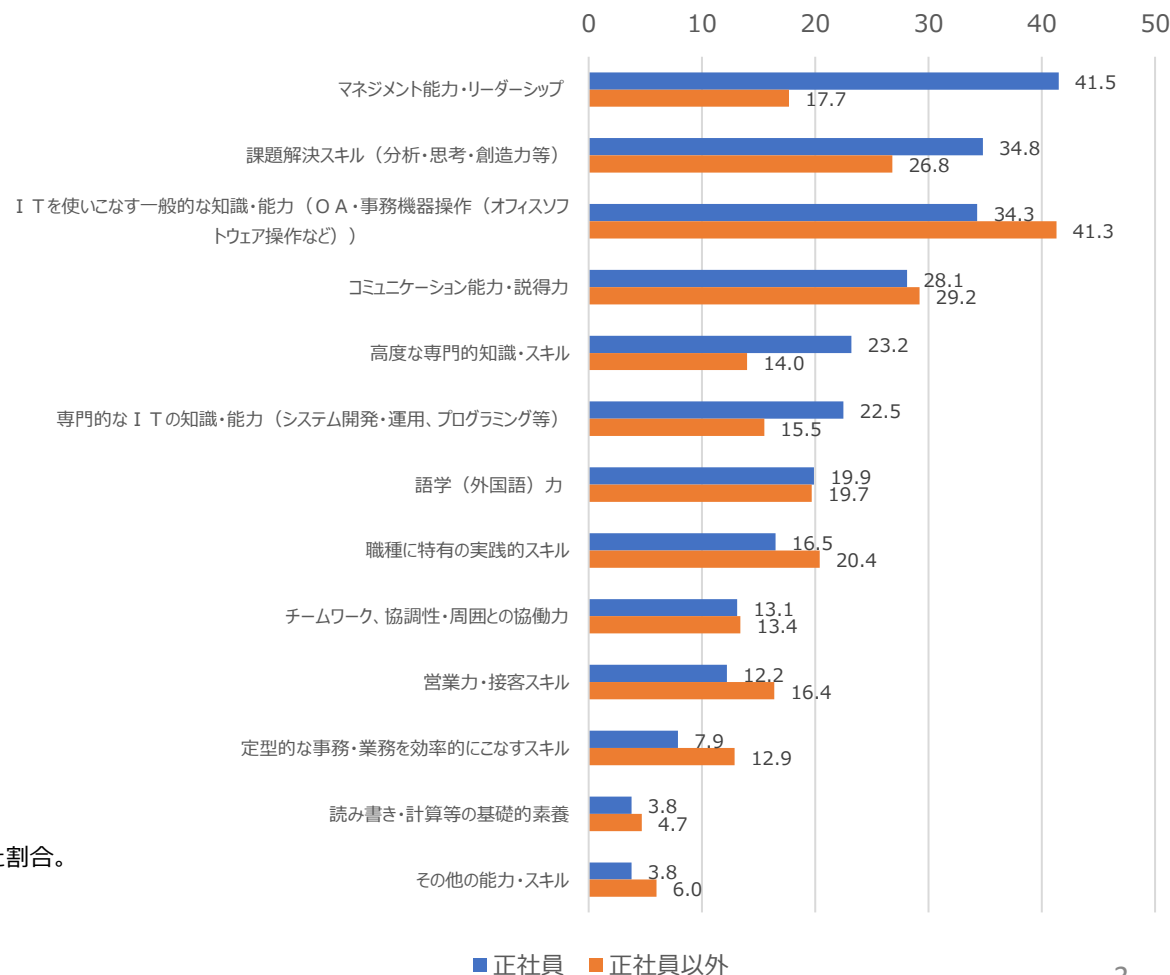
向上させたい能力・スキルの有無と、有の場合の内容

- 令和3年度能力開発基本調査によれば、向上させたい能力・スキルがあると回答した割合は、正社員で96.1%、正社員以外で88.0%。
- 向上させたい能力・スキルの内容は、正社員では「マネジメント能力・リーダーシップ」が一番高いが、非正社員では「ITを使いこなす一般的な知識・能力（OA・事務機器操作（オフィスソフトウェア操作など）」が一番高い。

向上させたい能力・スキルがあると回答した者の割合 (%)



向上させたい能力・スキルの内容(複数回答(3つまで)) (%)

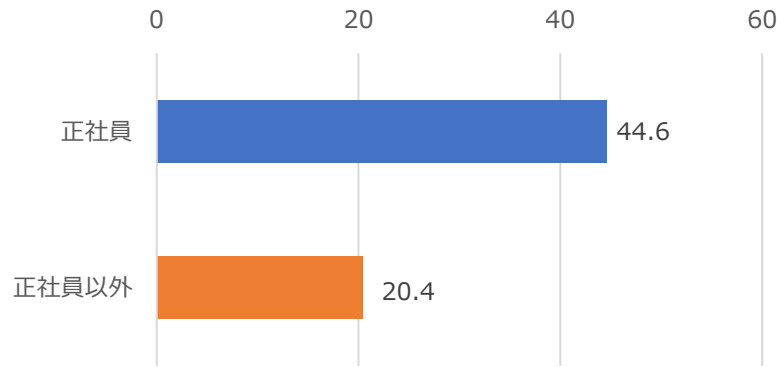


※資料出所：厚生労働省「令和3年度能力開発基本調査（個人調査）」
 ※右グラフは、向上させたい能力・スキルがあると回答した者をそれぞれ100とした割合。

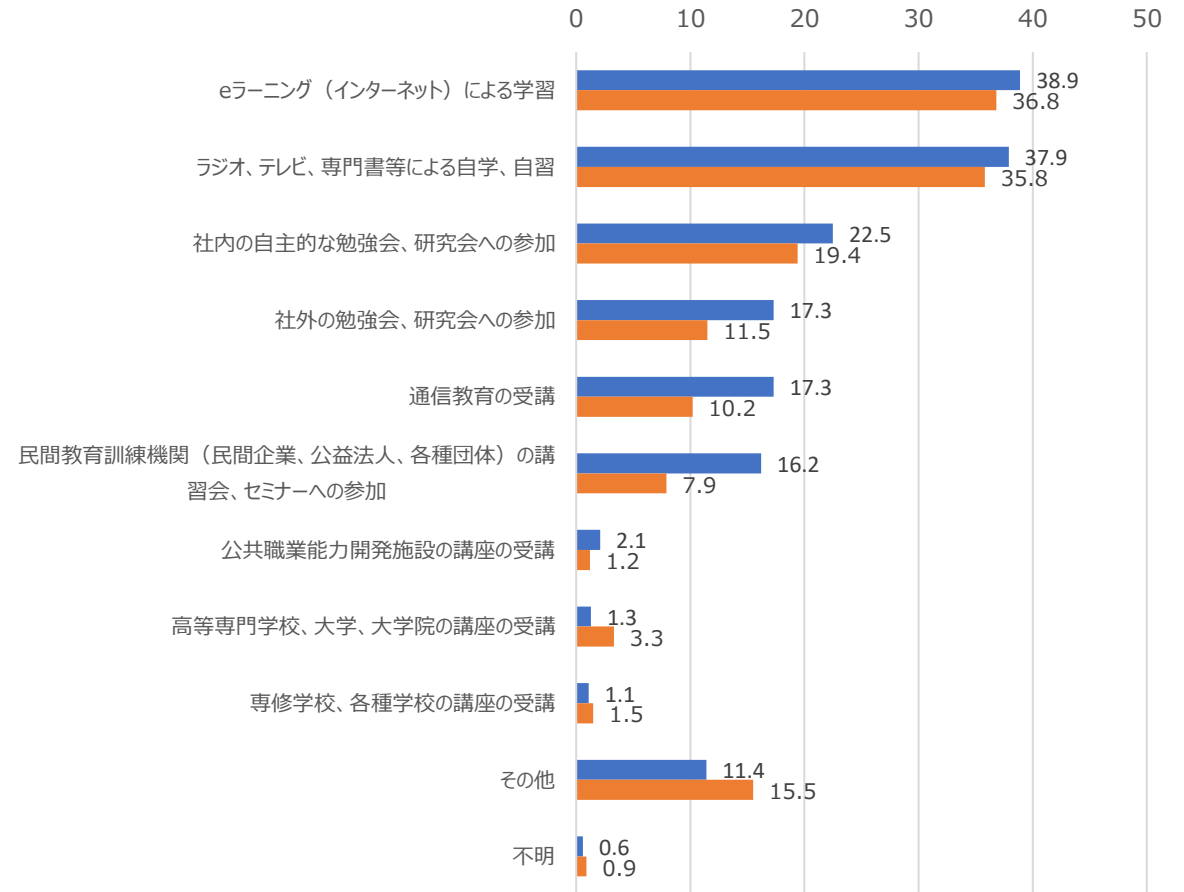
自己啓発を行った者の割合と実施方法

- 令和2年度に自己啓発を行った者は、正社員で44.6%、正社員以外で20.4%と、正社員以外の実施率が低くなっている。
- 自己啓発の実施方法は、正社員、正社員以外ともに「eラーニング（インターネット）による学習」が最も高く、「ラジオ、テレビ、専門書等による自学、自習」が続く。

自己啓発を行った者の割合 (%)



自己啓発の実施方法(複数回答) (%)

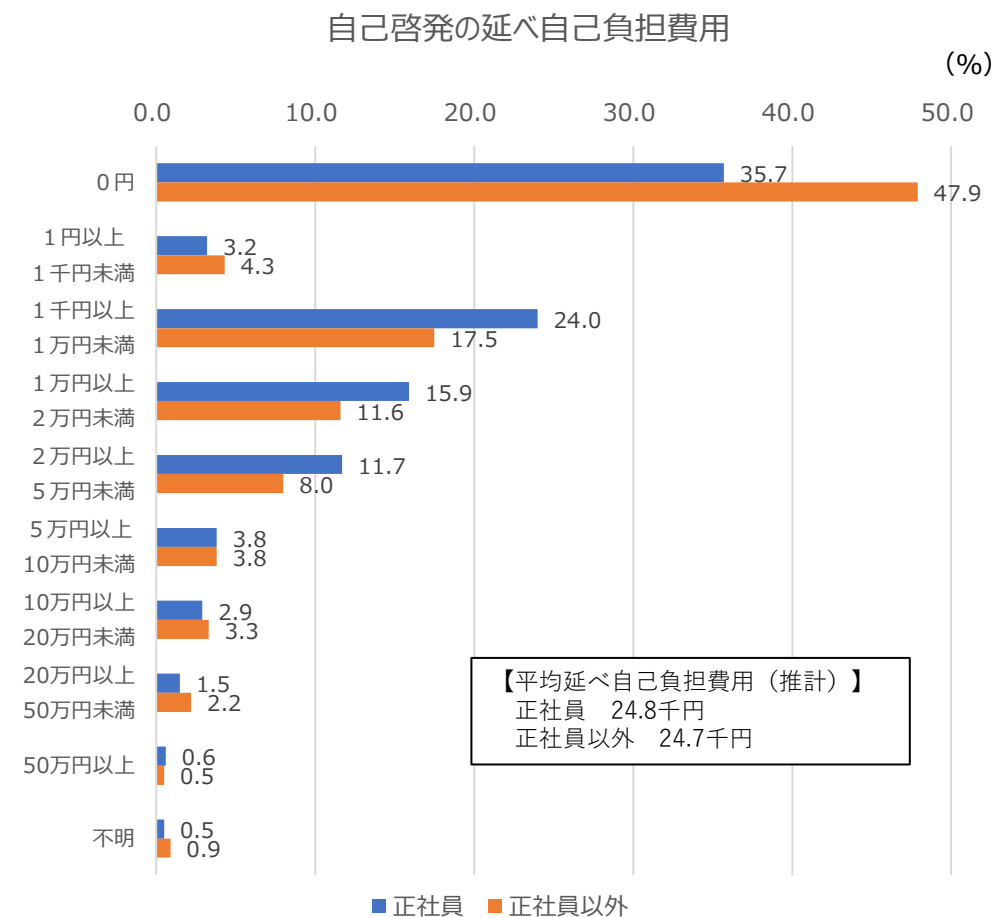
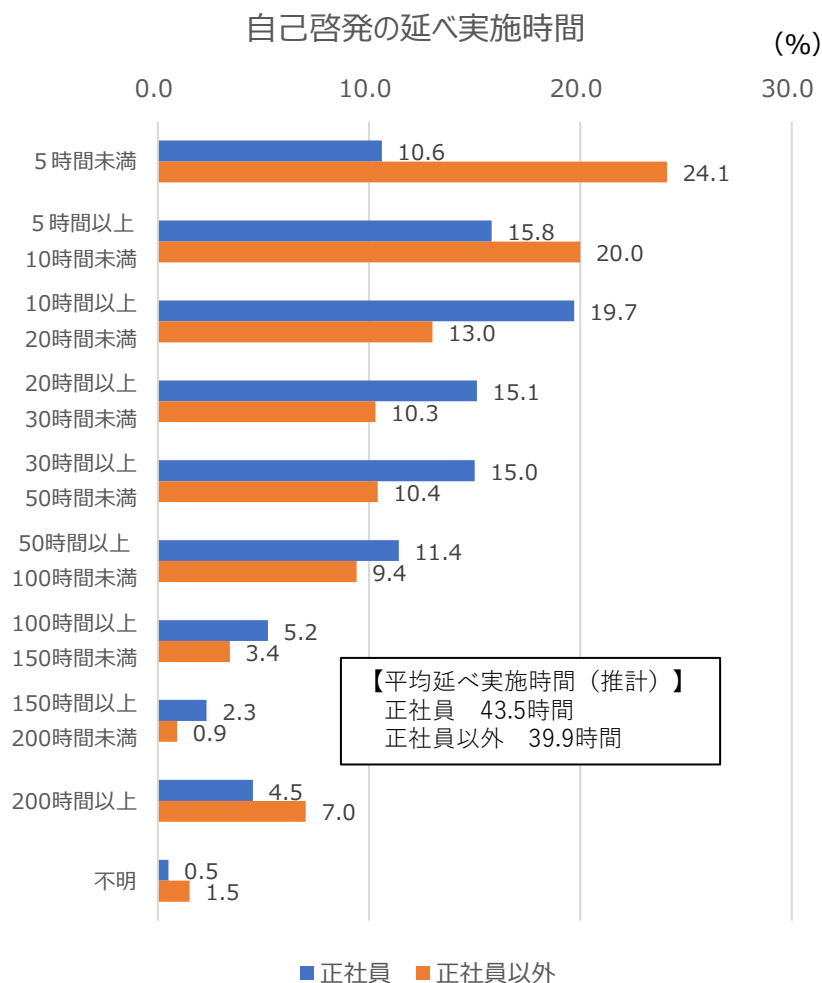


※資料出所：厚生労働省「令和3年度能力開発基本調査（個人調査）」
 ※右グラフは、自己啓発を行った者をそれぞれ100とした割合。

■ 正社員 ■ 正社員以外

自己啓発の延べ実施時間と述べ自己負担費用

- 令和2年度に自己啓発を行った者の延べ実施時間は、正社員は「10時間以上20時間未満」が19.7%と最も高いが、正社員以外は「5時間未満」が24.1%と最も高くなっている。
- 自己啓発の延べ自己負担費用は、正社員、正社員以外ともに「0円」が最も高く、特に正社員以外では半数近い。

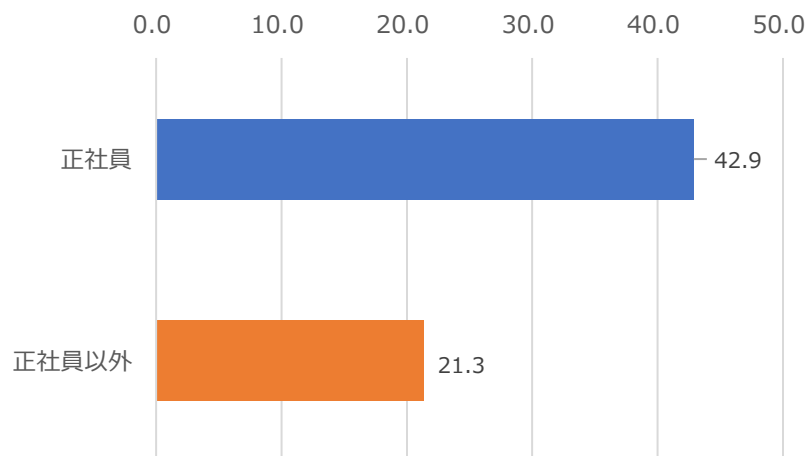


※資料出所：厚生労働省「令和3年度能力開発基本調査（個人調査）」
※自己啓発を行った者をそれぞれ100とした割合。

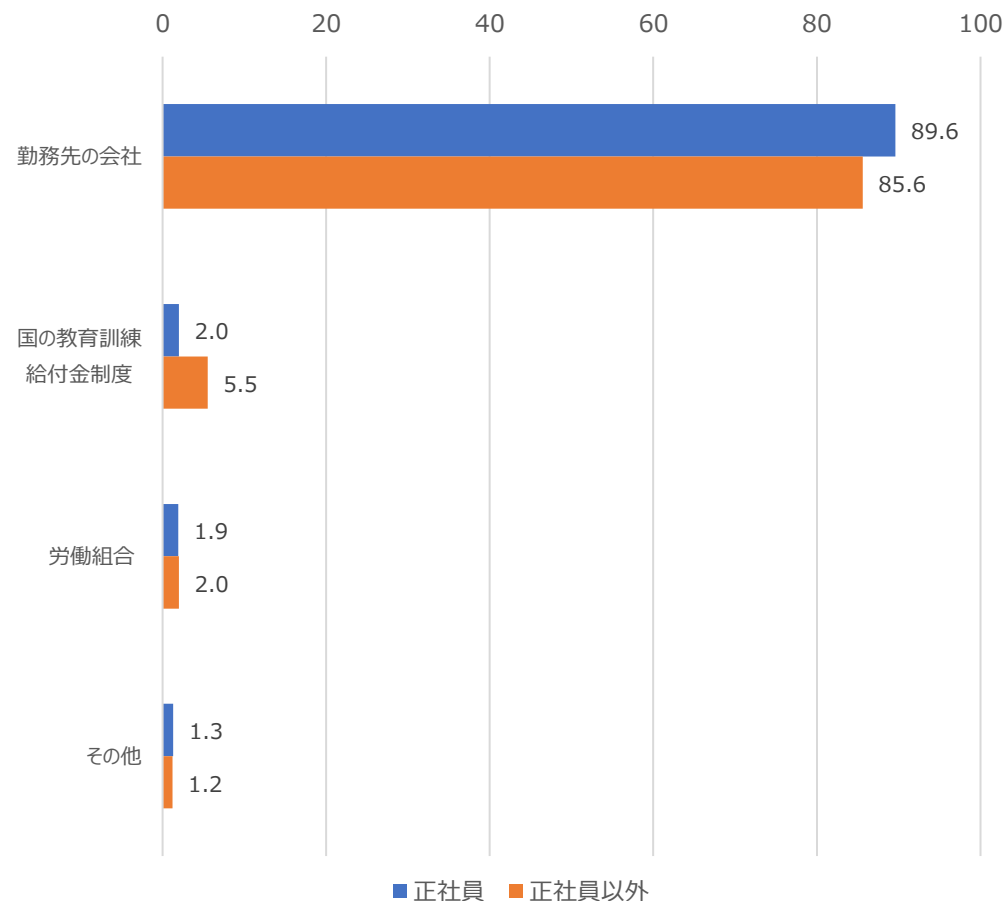
自己啓発の費用の補助を受けた者の割合と費用補助主体

- 自己啓発を行った者のうち、費用の補助を受けた者は、正社員で42.9%、正社員以外で21.3%となっている。
- 自己啓発費用の補助を受けた者の補助主体のうち最も補助額の大きいものは、正社員、正社員以外ともに「勤務先の会社」が最も高く、8割を超える。

費用の補助を受けた者の割合 (%)



自己啓発費用の補助主体（最大のもの） (%)

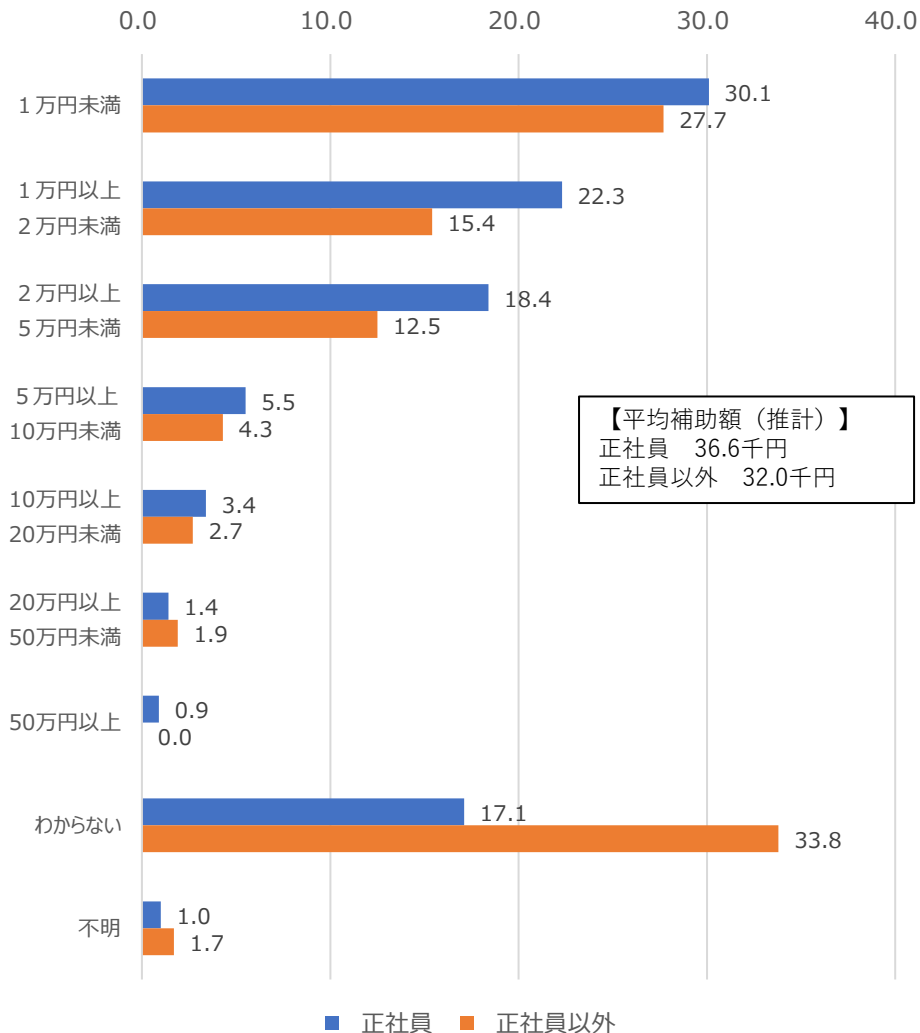


※資料出所：厚生労働省「令和3年度能力開発基本調査（個人調査）」
※左グラフは、自己啓発を行った者をそれぞれ100とした割合。
※右グラフは、自己啓発費用の補助を受けた者をそれぞれ100とした割合。

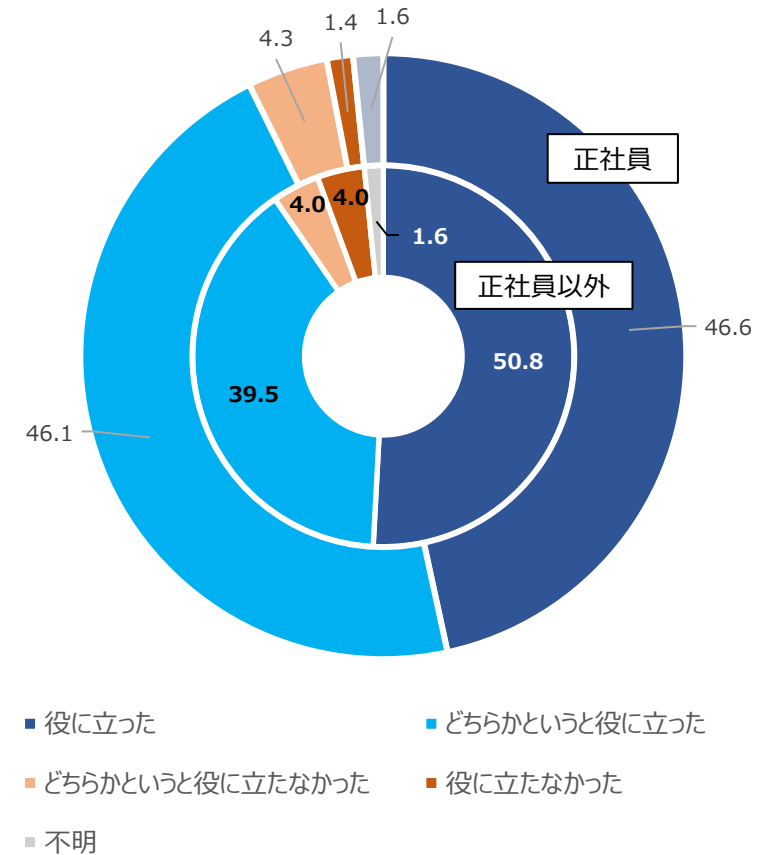
自己啓発にかかった費用のうち補助額、自己啓発の業務への役立ち度

- 自己啓発にかかった費用への補助額は、正社員、正社員以外ともに「1万円未満」が最も高い。
また、平均補助額（推計）は正社員で36.6千円、正社員以外で32.0千円である。
- 自己啓発の業務への役立ち度は、正社員、正社員以外ともに「役に立った」「どちらかというと役に立った」の合計が9割を超える。

自己啓発にかかった費用のうち補助を受けた額 (%)



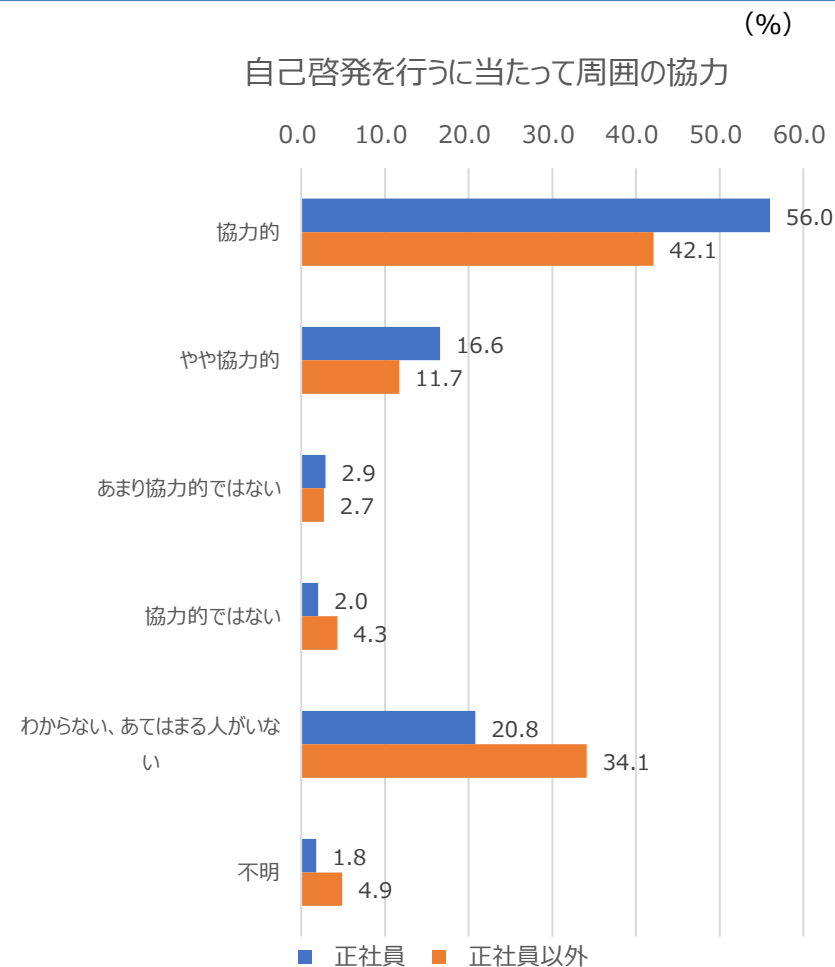
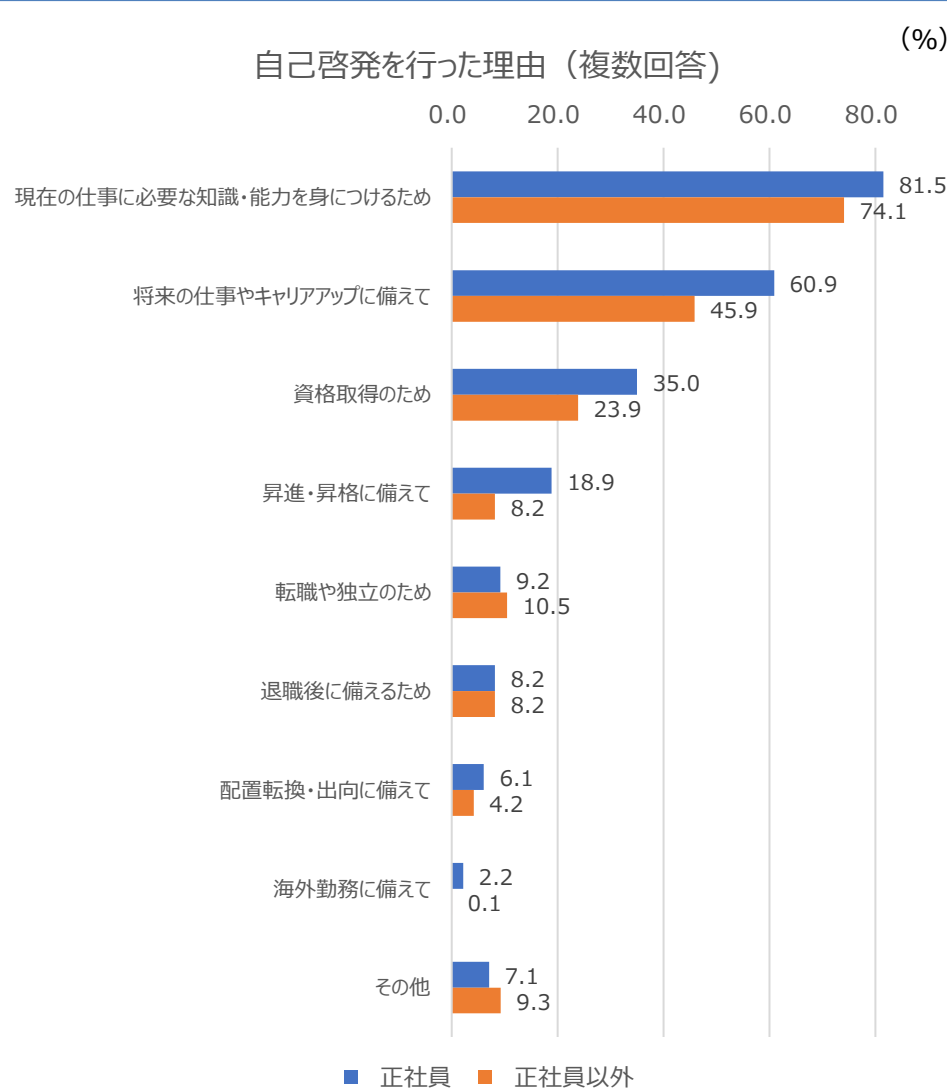
自己啓発の業務における役立ち度 (%)



※資料出所：厚生労働省「令和3年度能力開発基本調査（個人調査）」
 ※左グラフは、自己啓発費用の補助を受けた者をそれぞれ100とした割合
 ※右グラフは、自己啓発を行った者をそれぞれ100とした割合

自己啓発を行った理由

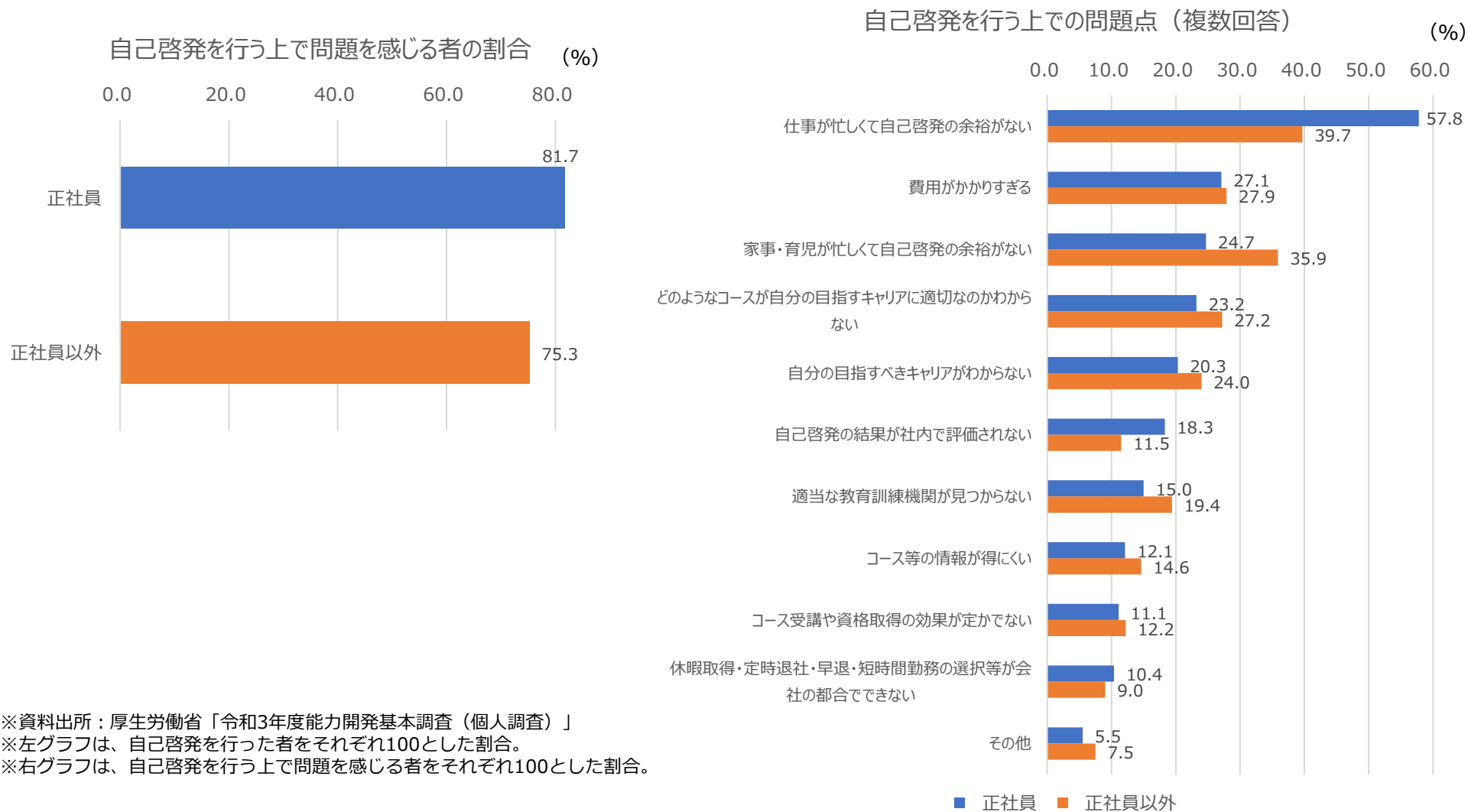
- 自己啓発を行った者のうち、自己啓発の理由（複数回答）をみると、正社員、正社員以外ともに「現在の仕事に必要な知識・能力を身につけるため」が最も高い。
- 自己啓発を行うに当たっての周囲の協力について、「協力的」「やや協力的」の合計が正社員で72.6%、正社員以外で53.8%。



※資料出所：厚生労働省「令和3年度能力開発基本調査（個人調査）」
 ※自己啓発を行った者をそれぞれ100とした割合。

自己啓発への周囲の協力、自己啓発を行う上での問題点

- 自己啓発を行う上で問題を感じる者の割合は、正社員で81.7%、正社員以外で75.3%。
- 自己啓発を行う上での問題点（複数回答）は、正社員、正社員以外とも「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」が最も高い。「家事・育児が忙しくて自己啓発の余裕がない」の割合は正社員よりも正社員以外のほうが10%以上高い。



※資料出所：厚生労働省「令和3年度能力開発基本調査（個人調査）」
 ※左グラフは、自己啓発を行った者をそれぞれ100とした割合。
 ※右グラフは、自己啓発を行う上で問題を感じる者をそれぞれ100とした割合。